

学校経営のポイント

## “教員採用試験”第1次結果の公表

若井 彌一

毎年7月上旬から8月上旬にかけて実施されている都道府県・政令指定都市教育委員会による公立学校教員採用選考試験の第1次結果がだんだんと明らかになってくる時期を迎えた。

### 大学・短大別合格者数はわからない

受験者にとっては、期待と不安の入り交じった精神的不安定の日々であろう。

個々の受験者にとっての関心事であるだけでなく、教育界にとっても、全国的に、どのような人たちが最終的に合格となり、あるいは不合格となるかは、今後の学校教育の質を左右する大きな出来事でもあるから、その結果に無関心でいるわけにはいかない。

教員採用選考試験は、都道府県・政令指定都市教育委員会別（原則）に実施されており、都道府県・政令指定都市ごとに、当然のことながら募集人数・受験者数・合格者数・倍率（受験者数÷名簿登載者数）は異なっている。

たとえば、平成20年度東京都公立学校教員採用候補者選考の場合、小学校2.9、中・高等学校の国語4.8、地歴8.0、公民9.1、数学4.2、理科物理4.1、化学5.1、生物4.1、英語5.3、音楽7.6、美術5.1、保健体育・柔道・剣道・ダンス9.2、特別支援学校合計3.3、というような結果であった（都教育委員会HPによる）。

細かく区分されているので、全部を掲げることではできなくて、省略をご了解いただきたい。

同じく、平成20年度試験でも、神奈川県の場合には、小学校の倍率（受験者数÷合格者数）2.6、中学校国語4.0、社会8.4、数学4.4、理科4.1、音楽5.2、美術3.6、保健体育10.3、技術2.6、家庭

3.5、英語4.7、というような結果となっている（神奈川県教育委員会HPによる）。

各都道府県、こんな具合に倍率はじつにさまざまである。教員採用選考試験の場合、全国的にみても、大学・短大別等の合格者数または採用者数は明らかにされていない。

司法試験の場合には、大学院または大学別合格者数が公表されており、どの大学院・大学（学部）出身者が健闘しているかがわかるのであるが、教員採用選考試験の場合にはわかっていない。慣例といってしまうとそれまでのことであるが、透明度という観点からはやや物足りない気もする。

### “適任者を選考できているか”に注目

幸いと言うべきか、「教員バッシング」に近いと思われるようなマスコミ報道にもかかわらず、教職をめざす若者が激減することはなく、平成22年度大学入学者に関しては、むしろ、教員養成系大学・学部志願者が増えたことが知られている。

今に始まったことではないけれども、世の中、「不景気になると、教職をめざす若者が増加する」ことが、これまでも確認されている。

若者が教職をめざす動機や理由は、一様ではなからう。しかし、教職になんらかの、というよりも相当強い期待を抱いていることは間違いない。

教員の資質向上方策が中央教育審議会で検討されつつあるのだが、教員養成のあり方との有機的関連を図りつつ、教員採用選考試験でどのようにして資質の高い適任者を選んでいくか、も大きな課題であろう。

（わかい・やいち = 上越教育大学長）

●最新刊！ パソコンに疎い校長先生のための「学校の情報化」早わかり対策集 B5判 224頁 / 定価 2,520円

『管理職のための「教育情報化」対応ガイド』堀田 龍也【編】

『教員の養成・免許・採用・研修』若井 彌一【編著】 A5判 370頁 定価 3,570円

研修誌・図書の小社への直接注文は、無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください（24時間受付・即日発送）